

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 127.03 km ² 386人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
					30.1.1	48,840人 48,202人	区分	富山県	2086	砺波市	地方交付税種地	2-3	
					29.1.1	49,095人 48,506人	27年国調	16					
					増減率	-0.5% -0.6%	22年国調						
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地方譲与税	7,080,547	31.7	7,080,547	54.1	普通			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○		
地方譲与税	267,105	1.2	267,105	2.0	法定普通税			7,051,532	99.6	217,813	旧工特×		
利子割交付金	14,765	0.1	14,765	0.1	市町村民税			7,051,532	99.6	217,813	低開発×		
配当割交付金	35,203	0.2	35,203	0.3	個人均等割			3,098,207	43.8	102,233	旧産炭×		
株式等譲渡所得割交付金	35,624	0.2	35,624	0.3	所得割			94,180	1.3	-	山産振×		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			2,453,034	34.6	-	過疎×		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割			217,267	3.1	36,195	首都×		
地方消費税交付金	910,875	4.1	910,875	7.0	固定資産税			333,726	4.7	66,038	中 部 ×		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			3,474,342	49.1	115,580	財政健全化等 ×		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			3,437,507	48.5	115,580	指数表選定 ○		
自動車取得税交付金	76,975	0.3	76,975	0.6	市町村たばこ税			143,028	2.0	-	財源超過 ×		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			335,955	4.7	-	-		
地方特例交付金	24,522	0.1	24,522	0.2	特別土地保有税			-	-	-	-		
地方交付税	5,639,398	25.3	4,576,588	34.9	法定外普通税			-	-	-	-		
内普通交付税	4,576,588	20.5	4,576,588	34.9	目的税			29,015	0.4	-	-		
内特別交付税	1,062,810	4.8	-	-	入湯税			29,015	0.4	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-		
(一般財源計)	14,085,014	63.2	13,022,204	99.4	都市計画税			-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	7,090	0.0	7,090	0.1	水利地益税等			-	-	-	-		
分担金・負担金	97,281	0.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	-		
使用料	360,895	1.6	21,922	0.2	旧法による税			-	-	-	-		
手数料	185,313	0.8	5,784	0.0	合計			7,080,547	100.0	217,813	-		
国庫支出金	1,900,911	8.5	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,152,127	5.2	-	-									
財産収入	155,632	0.7	13,375	0.1									
寄附金	6,956	0.0	-	-									
繰入金	10,031	0.0	-	-									
繰越収入	1,927,684	8.6	-	-									
諸収入	594,787	2.7	25,465	0.2									
地方債	1,817,600	8.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	826,900	3.7	-	-									
歳入合計	22,301,321	100.0	13,095,840	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,394,580	6,323,671
人件費	2,954,890	14.4	2,655,474	2,641,040	19.0	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,779,268	10,725,523
うち職員給	2,014,204	9.8	1,765,066	-	-	議会費	202,380	1.0	-	202,375	標準税収入額	8,116,726	8,018,453
扶助費	3,108,586	15.1	1,184,478	1,065,830	7.7	総務費	2,113,929	10.3	93,686	1,846,535	標準財政規模	13,520,255	13,492,967
公債費	2,654,764	12.9	2,581,475	2,581,475	18.5	民生費	6,436,632	31.3	210,041	3,691,860	財政力指数	0.58	0.58
内元利償還金	2,459,881	12.0	2,393,109	2,393,109	17.2	衛生費	1,908,213	9.3	18,702	1,802,173	実質収支比率(%)	11.4	12.8
元子	194,804	0.9	188,287	188,287	1.4	労働費	46,571	0.2	-	-	公債費負担比率(%)	15.2	14.9
一時借入金	79	0.0	79	79	0.0	農林水産業費	1,091,458	5.3	296,189	605,729	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	8,718,240	42.4	6,421,427	6,288,345	45.2	商工費	717,010	3.5	110,979	505,188	断全実質公債費比率(%)	11.4	11.5
物件費	2,861,526	13.9	2,365,711	1,661,874	11.9	土木費	1,872,927	9.1	512,463	1,419,082	率化将来負担比率(%)	44.5	48.5
維持補修費	538,953	2.6	454,914	177,812	1.3	消費費	736,502	3.6	28,387	703,545	積立金減債	2,710,928	2,710,272
補助費等	3,455,382	16.8	3,051,034	2,533,619	18.2	教育費	2,763,584	13.4	1,046,873	1,892,690	現在高	1,720,143	1,718,840
うち一部事務組合負担金	1,074,669	5.2	1,000,081	969,052	7.0	災害復旧費	13,292	0.1	-	4,493	特定目的	2,471,925	2,273,254
繰出金	2,175,617	10.6	1,972,747	1,186,666	8.5	公債費	2,654,764	12.9	-	2,581,475	地方債現在高	26,283,877	26,926,158
積立金	210,452	1.0	199,907	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
投資・出資金・貸付金	266,480	1.3	18,915	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,557,262	100.0	2,317,320	15,267,516	その他	1,615,548	1,331,291
投資的経費	2,330,612	11.3	782,861	11,848,316	千円	繰合計	3,186,189	15.5	166,507	166,507	取益事業収入	-	-
うち人件費	68,041	0.3	68,041	85.1%	(90.5%)	営病院	1,010,572	4.9	153,303	153,303	土地開発基金現在高	170,352	170,219
内普通建設事業費	2,317,320	11.3	778,368	(減収補填債(特例分)	及び臨時財政対策債除く)	下水道	710,000	3.4	5,570	5,570	徴収率	99.3	94.2
うち補助	1,163,288	5.7	169,126	歳入一般財源等	の	工業用水道	-	-	8,897	8,897	計	99.5	98.4
うち単独	933,299	4.5	559,309	出の	の	国民健康保険	235,203	1.1	101	101	市町村民税	99.0	98.0
内災害復旧事業費	13,292	0.1	4,493	17,011,575	千円	他	1,230,414	5.9	82	82	純固定資産税	99.0	98.8
失業対策事業費	-	-	-	15,267,516	千円	状況			306	306			
歳入合計	20,557,262	100.0	13,095,840	13,095,840	100.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。